

政策総点検 最終報告



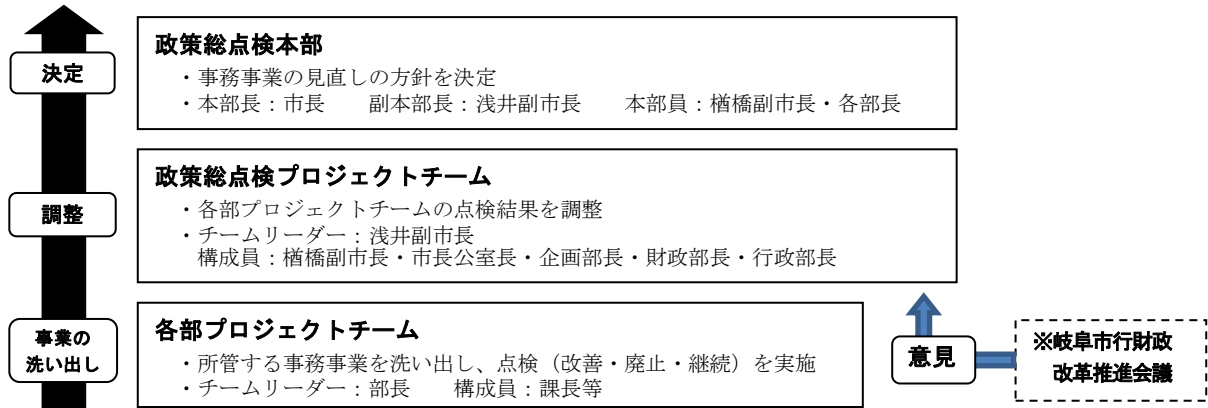
平成31年2月18日
財政部行財政改革課

1 点検の概要

(1) 趣旨

行政の継続性を尊重しながら、新たな施策の実現に向けて、既存の**事務事業**を対象に、棚卸しの意味も含め、「**地域や社会・時代のニーズにマッチ**しているか」等の観点から政策総点検を実施しました。

(2) 組織体制

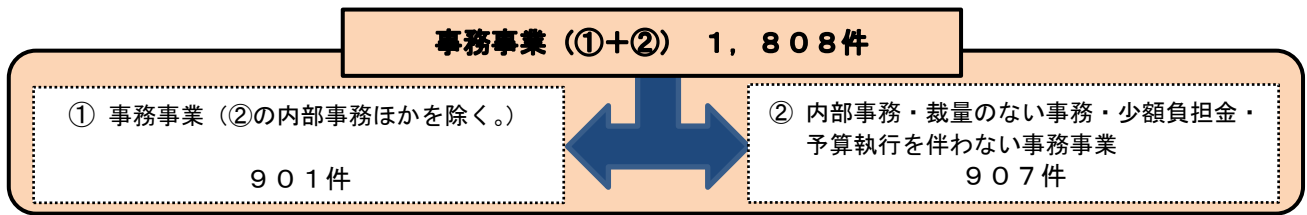


※ **岐阜市行財政改革推進会議**：外部の有識者で構成する行財政改革の審議会

(3) 点検の経緯

日程	経緯
4月 9日	政策総点検本部設置
4月18日	第1回政策総点検本部会議 (政策総点検開始)
～5月25日	各部プロジェクトチームによる点検
6月 4日	第2回政策総点検本部会議 (各部プロジェクトチーム点検結果の確認)
8月 3日～ 9月19日	政策総点検プロジェクトチーム会議 (点検結果の調整) ※9回
10月 2日 5日	第3回政策総点検本部会議 「第1回中間報告 各種事業の今後の方向性に係る検討状況」 ※見直し検討中70件
～11月 9日	各部プロジェクトチームによる点検 (平成31年度当初予算編成と並行して実施)
10月 5日～ 11月14日	政策総点検プロジェクトチーム会議 (点検結果の調整) ※9回
11月22日	第4回政策総点検本部会議 「第2回中間報告 各種事業の今後の方向性に係る検討状況」 ※見直し検討中11件
12月27日～ 2月 1日	政策総点検プロジェクトチーム会議 (点検結果の最終調整) ※5回／全23回
2月 5日	第5回政策総点検本部会議 (最終報告)

(4) 点検の対象・手法

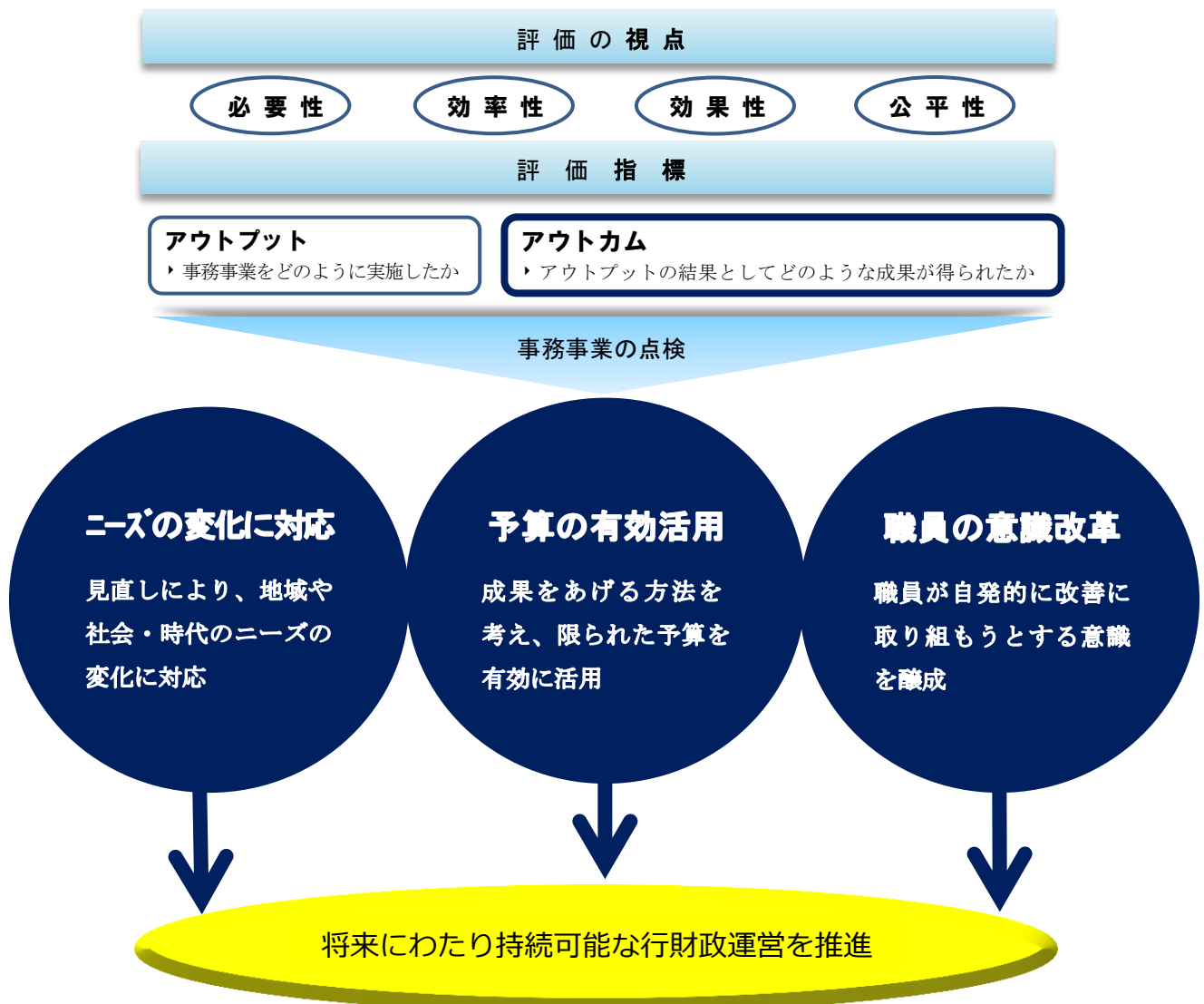


点検は、全事務事業1,808件のうち、まず「① 事務事業 (②の内部事務ほかを除く。)」901件について実施しました。その後、より幅広く見直しを行うため「② 内部事務・裁量のない事務・少額負担金・予算執行を伴わない事務事業」907件についても実施しました。

点検では、「必要性」「効率性」「効果性」「公平性」の4つの視点から評価を実施し、特に事務事業の「成果 (アウトカム)」を重視して、見直しの方針 (「改善」「廃止」) を決定しました。

なお、見直しの実施及び予算反映の時期は、事務事業ごとに異なります (平成31年度、その翌年度以降に実施・反映するものそれぞれがあります。)

(5) 政策総点検による効果



2 点検の結果

(1) 総括

見直しの実施・効果額の発生の時期が2020年度以降となる事務事業を含みます。
 ※「効果額」：【例】廃止No.29「ハッピー子育て応援金支給」平成31年度は経過措置、2020年度から全廃(P.15)

区分	件数・効果額（見直しによる事務事業コスト削減額）	（参考）左記のうち平成31年度分
「改善」	113件 うち効果額伴うもの 59件 91,016千円	113件 うち効果額伴うもの 59件 89,016千円
「廃止」	47件 うち効果額伴うもの 42件 57,698千円	44件 うち効果額伴うもの 39件 36,479千円
合計	160件 うち効果額伴うもの 101件 148,714千円	157件 うち効果額伴うもの 98件 125,495千円
（参考）「継続」	1,648件	

(2) 「改善」(P.4～12) のうち主なもの

No.	事務事業名	効果額（千円）
9	「くらしのガイド」発行（市長公室広報広聴課）	2,503
28	自治大学校等派遣研修（行政部職員育成課）	1,449
45	レンタサイクル（商工観光部観光コンベンション課）	7,200
50	幼児交通安全クラブ育成（市民生活部防犯・交通安全課）	821
55	地区敬老会開催（福祉部福祉事務所高齢福祉課）	9,633
56	90歳到達者招待（福祉部福祉事務所高齢福祉課）	2,582
58	親と子のハンドブック「ぶりあ」発行（子ども未来部子ども政策課）	1,469
62	健康運動教室（健康部健康増進課）	5,848
64	病院事業（市民病院事務局病院政策課）	—
67	柳津資源ステーション運営（自然共生部循環型社会推進課）	1,631
70	掛洞苑運営管理（環境事業部掛洞プラント）	1,014
74	市営住宅管理・供給（まちづくり推進部住宅課）	—
75	駅西駐車場運営管理（都市建設部都市計画課）	10,600
83	街角ホッとベンチ（基盤整備部道路維持課）	—
113	薬科大学市民公開講座（薬科大学事務局教務厚生課）	—

(3) 「廃止」(P.13～16) のうち主なもの

No.	事務事業名	効果額（千円）
8	市勢要覧発行（企画部統計分析課）	1,200
13	例規集追録作成（行政部行政課）	3,226
22	創業支援ルーム（商工観光部産業雇用課）	12,031
26	「ぎふの旬」事業（スイーツ編）（農林部農林園芸課）	505
29	ハッピー子育て応援金支給（子ども未来部子ども支援課）	22,500
37	避難場所表示看板設置更新（都市防災部都市防災政策課）	1,050
41	下水道事業受益者負担金前納報奨金（上下水道事業部営業課）	—
43	メディアコスモス新春美術館（市民参画部文化芸術課）	4,700
46	ベネッセ教育総合研究所への職員派遣（教育委員会事務局学校指導課）	2,264

3 見直しの内容

※「No.」欄の※印は「中間報告」で「見直しを検討中」とした事務事業を示しています。

(1) 改善

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
1	ラジオ広報(ぎふチャン) 「岐阜市!元気インフォメーション」 (市長公室広報広聴課)	聴取率向上のため、放送時間帯を最も人気の高い番組内に変更する (一)
2	ラジオ広報(FMわっち) 「とっておき岐阜情報 聴いてミント」 (市長公室広報広聴課)	聴取率向上のため、平日の放送日週5日のうち1日を土曜日朝に変更し、平日の放送時間を昼食時間帯に変更する (一)
3	テレビ広報(ぎふチャン) ①「あなたの街から岐阜市」 ②「市議会提案説明(3月)」 (市長公室広報広聴課)	①視聴率向上のため出演者を本市出身の著名人に変更するとともに、再放送を廃止する ②放送時間を見直す (716)
※ 4	テレビ広報(CCN) ①「ぎふっCiao!」 ②「あなたの街から岐阜市(再放送)」 (市長公室広報広聴課)	①視聴率向上のため、平日の放送日週2日のうち1日を休日に変更し、放送時間帯を人気番組の直後に変更する ②再放送を廃止する (519)
5	ふるさと納税を活用したプロモーション (市長公室広報広聴課)	認知度向上及び交流人口増加を図るため、ふるさと納税返礼品目の見直しと誘客に繋がる体験メニューの造成を実施する (一)
6	冊子及びウェブ版「ええとこたんと岐阜市」を活用したプロモーション (市長公室広報広聴課)	認知度向上のため、冊子及びウェブのデザイン、サイズ、紙質の変更、及び「人」を通して施策等を紹介する編集に変更する (一)
7	民間情報誌を活用したプロモーション (市長公室広報広聴課)	交流・定住人口の増加のため、民間観光情報誌への広告掲載を、ポスティング方式で配布されるフリーペーパー掲載に変更する (一)
※ 8	広報ぎふ(発行部数) (市長公室広報広聴課)	市公式ホームページ、広報紙アプリで閲覧可能なため、コンビニエンスストアへの配置部数などを精査し、発行部数を縮減する (1,543)
9	「くらしのガイド」発行 (市長公室広報広聴課)	市公式ホームページで閲覧可能なため、自治会加入全世帯への配布を見直し、配布対象者を主に転入者とする (2,503)
10	岐阜市長・市議会議長新春対談 (市長公室広報広聴課)	テレビ広報「あなたの街から岐阜市」(1月放送分)の枠内で制作し放送する (486)
11	岐阜市公式サイトの管理・運営 (市長公室広報広聴課)	外国人閲覧者の利便性向上のため、現在4言語対応の市公式ホームページに、103言語対応の無料翻訳ソフトを導入する (162)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
12 ※	主要事業啓発新聞等広告 (市長公室広報広聴課)	様々な広告媒体を活用するとともに、購読・視聴者層や掲載紙面の構成等を考慮し、より受け手に伝わる広告内容とする (400)
13	市政モニター (市長公室広報広聴課)	幅広い若年層の意見を聴取するため、対象年齢を20歳以上から18歳以上に拡大する (-)
14 ※	岐阜地域広域圏協議会 (企画部総合政策課)	新たに形成した岐阜連携都市圏や周辺市町との個別の連携状況を踏まえ、協議会の運営方法を見直す (-)
15	交通施設バリアフリー化設備整備費補助 (企画部政策調整課)	総合的な交通政策を推進していくため、交通事業者に対する補助事業を一元化する (-)
16	大学等との連携推進 (企画部政策調整課)	幅広く積極的に連携を推進するため、連携協定の制度設計の見直しを行う (-)
17 ※	トランジットモール推進 (企画部交通総合政策課)	効果的・効率的な方策を検討し、持続可能なトランジットモールを実現する (-)
18	コミュニティバス (企画部交通総合政策課)	コミュニティバスを補完する新たな仕組みづくりに市民協働で取り組み、地域の多様なニーズに対応する (-)
19	岐阜市統計協会補助金 (企画部統計分析課)	統計調査員のスキルアップを図るため、統計業務・接遇・倫理等に関する研修を地区運営会で実施する (-)
20	職員提案推進運動 (財政部行財政改革課)	より多くの提案を実現できるように、各部の提案方法を簡易化し、提案のための助言を得られる仕組みを整備する (-)
21	公文書の管理 (行政部行政課)	永年保存文書が増加傾向にあるため、永年保存文書の見直しとともに歴史的価値のある公文書の選定を進める (-)
22 ※	民間等派遣研修 (行政部人事課)	一定のノウハウが蓄積したと認められるため、民間企業への職員派遣から中核市等への派遣に移行する (515)
23 ※	人事考課 (行政部人事課)	制度を分かりやすくするため、管理職以外の職員の目標設定を簡素化する (-)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
24 ※	人事評価者研修 (行政部人事課)	No.23に合わせて研修対象となる職員の範囲を見直す (-)
25	職員表彰 (行政部人事課)	職員の仕事への意欲向上のため、表彰の対象や方法などを改める (-)
26	職員採用対策 (行政部人事課)	効果的な職員採用案内を行うため、スマートフォン対応のウェブサイトを作製する (-)
27 28 29 ※	27 特別研修 28 自治大学校等派遣研修 29 契約事務研修 (行政部職員育成課・契約課)	(No.27) 職場先輩研修を廃止し、(No.28) 自治大学校等外部研修機関への職員派遣を休止して集合研修等を実施し、(No.29) 職員の習熟度に応じた研修を実施する No.27 (126)、No.28 (1,449)、No.29 (-)
30 ※	職員メンタルヘルス対策 (行政部職員厚生課)	一層の効果を得るため、外部カウンセラーによるコンサルティング・カウンセリングを行う (-)
31	心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) (行政部職員厚生課)	ストレスチェックの結果を前年度比較ができるように変更する (-)
32	職員健康診断 (行政部職員厚生課)	希望時期に受診できるようにするため、新たな委託医療機関の追加を進める (-)
33	情報システム最適化 (行政部情報政策課)	維持管理費用の削減、職員の負担軽減のため、全庁IT統制の外部委託化や情報システムのクラウド化を進める (-)
34 35	34 (公財) 岐阜県暴力追放推進センター補助金 35 岐阜県防犯協会補助金 (行政部競輪事業課、市民生活部防犯・交通安全課)	補助金を見直し、暴力追放推進センター及び防犯協会と全市的な対応強化に向けた連携を進める No.34 (-)、No.35 (-)
36 37 38	36 自由参加型見積合せの実施 37 少額随意契約の公表 38 入札結果の公表 (行政部契約課)	事務効率化の観点から、(No.36) 対象案件を拡大し、(No.37・38) 公表の時期・期間を見直して、実施方法を改める No.36 (-)、No.37 (-)、No.38 (-)
39 ※	年間単価契約事務 (行政部契約課)	契約事務の効率化を図るため、年間単価契約物品を追加する (-)
40	東京におけるシティプロモーション (行政部東京事務所)	イベント会場を、より多くの来場者が見込める場所に変更する (-)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
41	長良川鶴飼文化のユネスコ無形文化遺産化PR (商工観光部商工観光政策課)	のぼり旗の掲示等に加え、バスラッピング広告等効果的な手法によるPRを実施する (10)
42	岐阜市事業創造支援補助金 (商工観光部産業雇用課)	利用実績を踏まえ、創業・新産業創出を支援する助成のうち、AI関連事業者への賃料助成を廃止する (2,700)
43 ※	海外産業交流推進 (商工観光部産業雇用課)	地域産業活性化を目的とした友好姉妹都市等との交流事業のうち、周年以外の年度に行う事業を廃止し効率化を図る (241)
44 ※	やないづ境川ふれあい夏祭り負担金 (商工観光部観光コンベンション課)	同種の祭り・イベントなどとの均衡を考慮し、負担金額等の見直しを検討していく (-)
45 ※	レンタサイクル (商工観光部観光コンベンション課)	使用料を改定し、受益者負担の適正化を図る (7,200)
46	JR岐阜駅構内岐阜市観光案内所 (商工観光部観光コンベンション課)	観光案内所の開所時間を利用者のニーズに合わせて見直し、利便性の向上を図る (-)
47	道の駅柳津交流センター (商工観光部観光コンベンション課)	施設の利用実態に応じて、管理費を含めた運営のあり方等を検討していく (-)
48	長良川遊覧船 (商工観光部鶴飼観覧船事務所)	利用ニーズが高い遊覧船の運航について、運航日及び1日あたり便数をそれぞれ増加する (232)
49 ※	ぎふ一ど普及促進 (農林部農林園芸課)	「ぎふ地産地消推進の店」認定店を活用したPRについて、連携の企画を申し出た企業等と認定店のマッチングを図る等更なる推進を図る (158)
50 ※	幼児交通安全クラブ育成 (市民生活部防犯・交通安全課)	幼児を対象とした交通安全教育・啓発事業のうち、参加者が対象者の一部に留まるぞうさんクラブ運動会を廃止し、各園への指導に注力する (821)
51	高齢者交通安全 (市民生活部防犯・交通安全課)	高齢者の運転免許証自主返納を促すため、返納者に対する支援内容(「アユカ」支給等から選択)に「マナカ」支給選択を加える (-)
52	岐阜地区交通安全協会各支部補助金 (市民生活部防犯・交通安全課)	事務効率化の観点から、補助事業者を各支部から支部の上部団体である協会に変更する (-)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
53 ※	福祉ショップ「WA!」運営 (福祉部福祉事務所障がい福祉課)	障害者就労施設等商品の売上向上と販売費用抑制を目指して、現在の柳ヶ瀬での販売から新庁舎での移動販売等に移行するための調整を進める (5,000)
54 ※	老人憩いの家(天満ホーム)管理運営 (福祉部福祉事務所高齢福祉課)	老朽化が進む天満ホームについて、高齢者の生きがいづくり及び世代間交流の促進の観点も含め、機能移転等を行う (-)
55 ※	地区敬老会開催 (福祉部福祉事務所高齢福祉課)	事業主体である自治会連合会の負担軽減の観点から対象年齢を引き上げるとともに、支援拡充の観点から1人当たり補助金を増額する (9,633)
56 ※	90歳到達者招待 (福祉部福祉事務所高齢福祉課)	対象者数の増加等に対応するため、会場をホテルに変更し、開催日数、参加率等の状況を見ながら事業のあり方を検討していく (2,582)
57	高齢者大学 (福祉部福祉事務所高齢福祉課)	全10回の講座を高齢者がより受講しやすい5回に見直して受講者数の増加を図る (42)
58	親と子のハンドブック「ぶりあ」発行 (子ども未来部子ども政策課)	市の子育て支援冊子を民間事業者と共同で発行することにより、内容を充実させるとともに費用を削減する (1,469)
59 ※	子どもの居場所づくり (子ども未来部子ども支援課)	利用状況を踏まえ、小学生を対象とした「鷲山こども館」「子ども広場“輝き”」のうち後者を廃止する (4,893)
60 ※	ハッピーパパ・ママ保育所体験 (子ども未来部子ども保育課)	保育所・認定こども園で実施する出産前セミナー・体験入所のうち出産前セミナーについて、利用状況や健康部「パパママ学級」との重複を踏まえ、廃止する (148)
61 ※	スマートウエルネスぎふ健幸ウォーク (健康部健康増進課)	「ぎふ市民健康まつり」の一環として実施し、効率化を図る (4,500)
62 ※	健康運動教室 (健康部健康増進課)	健康づくりを支援する取り組みのうち、専用システムを使用した健康運動教室に代えて、システムを使用しない健康ステーション健康づくり教室を充実させる(箇所数・開催回数増加) (5,848)
63 ※	食品安全次世代育成 (健康部保健所食品衛生課)	家族で衛生意識を高めるため、「子ども一日食品衛生監視員」体験と大人が対象の「食品安全セミナー」を統合する (187)
64	病院事業 (市民病院事務局病院政策課)	病院の経営状況や医療環境の変化に即応し、経営の効率化や迅速な意思決定を行うため、地方公営企業法全部適用に移行する (-)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
65 ※	生ごみ堆肥化推進 (自然共生部循環型社会推進課)	生ごみを収集し堆肥化する施設の老朽化等を踏まえ、今後、ダンボールコンポストへの切り替え等を検討していく (-)
66	路上喫煙禁止啓発 (自然共生部循環型社会推進課)	禁止区域追加指定以降の吸殻投棄数等の状況を見ながら、指導員の巡回指導体制の見直しを行う (-)
67 ※	柳津資源ステーション運営 (自然共生部循環型社会推進課)	人員体制を見直し、市全域でのプラスチック製容器包装分別収集開始を見据え、施設のあり方等を検討していく (1,631)
68	岐阜市まるごと環境フェア (自然共生部循環型社会推進課)	市民参加型の啓発事業の効果を高めるため、参加しやすいようにイベントの再配置等を行う (400)
69	不法投棄防止夜間パトロール業務委託 (環境事業部環境事業課)	夜間パトロールの現状を踏まえ、効率的な体制に見直し実施する (59)
70	掛洞苑運営管理 (環境事業部掛洞プラント)	掛洞苑まんが館を廃止してプラザ掛洞マンガコーナーに統合し、充実を図る (1,014)
71	消防隊用携帯電話更新 (消防本部指令課)	迅速・機動的な消防活動のために消防用車両に搭載する携帯電話を、より安定した通信が可能な機種に更新する (327)
72	岐阜市景観賞 (まちづくり推進部まちづくり景観課)	良好な景観形成の啓発を更に進めるため、3部門(建築、風景・まちづくり、屋外広告物)から4部門(住宅、非住宅、リノベーション、屋外広告物)に見直す (-)
73	木造住宅耐震化啓発 (まちづくり推進部建築指導課)	自治会班回覧から所有者に直接チラシを送付する方法に見直し、より効果的に啓発する (-)
74	市営住宅管理・供給 (まちづくり推進部住宅課)	公営住宅への入居希望者の円滑な入居を図るため、入居の条件から連帯保証人を削除する (-)
75 ※	駅西駐車場運営管理 (都市建設部都市計画課)	機械式駐車場の管理計画を見直し経費削減を図るとともに、「岐阜市駐車場整備計画」の変更を踏まえ今後の運営のあり方を検討する (10,600)
76 77	76 地形図等印刷製本 77 納入通知書兼領収書印刷製本 (都市建設部都市計画課・公園整備課)	印刷製本の外部発注を庁内での印刷に変更し、経費を縮減する No.76 (116)、No.77 (92)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
78 79	78 公園・緑地除草管理業務委託 79 公園・緑地芝生管理業務委託 (都市建設部公園整備課)	草刈機を肩掛け式から大型の乗用式又は手押し式に変更し、作業効率の向上を図る No.78 (一)、No.79 (500)
80	水景施設管理 (都市建設部駅周辺事業推進課)	2件の委託業務で実施している駅周辺の水景施設の点検を統合し、費用を削減する (400)
81	公園緑地帯補修工事 (都市建設部公園整備課)	耐用年数延長及び景観向上のため、防草シートに代えて、自然土を固化させる土系舗装により施工する (150)
82	まちなか歩き回廊推進 (都市建設部歴史まちづくり課)	趣向を凝らしたイベントやPR等を実施することにより回遊性を向上させ、にぎわいを創出する (241)
83	街角ホッとベンチ (基盤整備部道路維持課)	老朽化度、周辺の状況、地域のニーズを踏まえ、更新又は撤去していく (一)
84	下水道拡張(汚水渠) (上下水道事業部下水道事業課)	生活環境の改善等を目的とした下水道整備を効率的に行うための布設要件や基準を見直す (一)
85	柳津地区学習等供用施設管理 (市民参画部男女共生・生きがい推進課)	施設の利用状況や役割を踏まえ、今後のあり方を検討していく (一)
86 ※	市民活動情報の収集・発信 (市民参画部市民活動交流センター)	市民活動支援のための情報収集・発信を現状に合ったものとするため、紙媒体による発信を見直すとともに、NPOに関する相談体制を強化する (1,536)
87 ※	長良川薪能 (市民参画部文化芸術課)	官民共同で実施することによって、市の負担金額を軽減する (300)
88 ※	さんぽde野外ライブtoスペシャルライブ (市民参画部文化芸術課)	一般公募による音楽ライブ、プロによるスペシャルライブのうち、後者について、岐阜ゆかりのアーティスト紹介という目的を達成できたことから見直す (2,000)
89	岐阜文化再発見～市民協働による民話ライブ～ (市民参画部文化芸術課)	民話ライブ・朗読講座のうち後者について、受講者が自主的に朗読活動をする等の成果が認められたため見直す (200)
90 ※	友好姉妹都市代表団派遣(周年事業) (市民参画部国際課)	周年事業としての派遣は5周年毎から10周年毎とし、課題解決型の交流を拡充する (一)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
91	ぎふメディアコスモス施設利用促進 (市民参画部ぎふメディアコスモス事業課)	イルミネーション点灯期間短縮など規模を縮小する (2,500)
92	プール改築 (教育委員会事務局教育施設課)	効率的・効果的な水泳授業の実施及び学校プールの適正配置に向けて検討を進める (-)
93	小中一貫教育研究 (教育委員会事務局学校指導課)	1小1中での調査研究事業を全小中学校での一貫教育推進のための支援事業に統合する (313)
94 ※	読書活動推進 (教育委員会事務局学校指導課)	市立学校読書活動用教材のうち県読書感想文集の数を減らし、学校間で共有して効率化を図る (41)
95 ※	家庭・地域と連携した防災教育推進 (教育委員会事務局学校指導課)	市立学校での防災教育について、教員が指導ノウハウを取得したことから、外部講師招聘を減らし教員による指導に移行する (95)
96	子どものための消費者教育推進 (教育委員会事務局学校指導課)	市立学校での消費者教育について、教員が指導ノウハウを取得したことから、外部講師招聘から教員による指導に移行する (2,100)
97 ※	岐阜市型コミュニティ・スクール推進 (教育委員会事務局学校指導課)	1校あたり負担金のうち物品購入費を削減して活動そのものに即した経費を中心としたものに改めるとともに、学校運営協議会の事業計画を改善するための支援をしていく (6,000)
98 ※	校庭芝生化 (教育委員会事務局学校指導課)	学校からの要望件数の減少を踏まえ、新規の芝生化の募集を中止し、既設の芝生について地域と連携した管理を推進する (734)
99 ※	ぎふICTサポーター (教育委員会事務局学校指導課)	市立学校ICT支援員の業務内容からタブレットPC等の機器準備・片付け等を減らして、授業の支援を主としたものに改める (486)
100 ※	プログラミング教育推進 (教育委員会事務局学校指導課)	人型ロボットPepper貸与終了後に向けて、各校の実態に合わせた授業計画作成や部活動での発展的活用を進める (-)
101 ※	主体的・対話的な学びのあり方推進 (教育委員会事務局学校指導課)	アゴラ教室について、タブレットPCとの親和性や教科の特性等に着眼した先進的な実践例を各校に紹介し、効果的な活用を進める (-)
102 ※	原三溪顕彰事業費補助金 (教育委員会事務局社会教育課)	同種の事業との均衡を考慮し、額を縮減する (420)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
103	子どもと本と遊ぶ日 (教育委員会図書館)	開催日4日のうち1日分を、ボランティアによるイベントで実施する (121)
104 ※	「家庭の日」啓発 (教育委員会事務局青少年教育課)	市独自のファミリー優待(協賛企業・商店での割引)について、県「ぎふっ子カード」で同様の優待制度があるため、廃止する (-)
105	中学校校区非行防止連携強化事業委託 (教育委員会事務局青少年教育課)	構成員が重複している等地域の状況を踏まえ、「岐阜市児童生徒を育てる連絡協議会」から学校運営協議会による取り組みに移行していく (330)
106 ※	放課後児童クラブ (教育委員会事務局青少年教育課)	生活の場・教育活動の内容の充実に向けて民間活力の導入など運営のあり方を検討していく (-)
107 ※	中央青少年会館管理 (教育委員会事務局青少年教育課)	指定管理者制度に移行することで、専門性を維持しプログラムの質を担保しながら青少年教育を推進する (-)
108 ※	ぎふ探求ネットワーク (教育委員会事務局青少年教育課)	小中学生の宿泊体験活動の実施場所を市外から岐阜市少年自然の家に変更し、施設利用促進と費用削減を図る (1,015)
109	中央青少年会館青少年講座 (教育委員会事務局青少年教育課)	民間委託に移行し、民間ノウハウ活用による講座内容の充実を図る (9)
110 ※	中学校運動部活動強化事業補助金 (教育委員会事務局市民体育課)	生徒及び教員の負担軽減の観点から、休業日(土・日曜日、夏季等)の合宿・遠征等の件数を削減する (600)
111	市民スポーツ・レクリエーション活動推進 (教育委員会事務局市民体育課)	スポーツ・レクリエーション祭等の参加者募集チラシの配布先を精選し、募集方法を効率化する (103)
112 ※	国際インラインスケート岐阜長良川大会負担金 (教育委員会事務局市民体育課)	実行委員会(県協会・市)主催から県協会単独主催に移行する(2021年度から) (2,500)
113 ※	薬科大学市民公開講座 (薬科大学事務局教務厚生課)	受講生の年齢層拡大を目指して、開催場所、受講の単位、応募方法を改める(1か所を3か所巡回に。5回全てを1回ずつでも可能に。電子メールを追加。) (-)

(2) 廃止

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
1	政令指定都市等大都市制度の調査研究 (企画部総合政策課)	大都市制度の調査研究を終了し、岐阜連携都市圏の取り組みや周辺市町との個別の連携を進める (一)
※ 2	ユニバーサルデザイン表彰 (企画部政策調整課)	ユニバーサルデザイン啓発事業のうち表彰について、啓発の目的を果たしたと認められるため、廃止する (415)
※ 3	飯田市文化交流 (企画部政策調整課)	行政同士の交流について成果が得られたと認められるため、今後は民間主体の交流に移行する (60)
※ 4	富山市・岐阜市市長懇談会 (企画部政策調整課)	定期的な市長懇談会の開催から担当部局間の交流に移行し、各事業の交流を推進する (61)
5	スローライフまちづくり全国都市会議 (企画部政策調整課)	スローライフによるまちづくりの知見が得られたため、全国会議が解散された。引き続き、市においてスローライフまちづくりの取り組みを進める (92)
6	信長公による岐阜市活性化推進会議 (企画部政策調整課)	信長公を活用した取り組みが庁内に浸透したため、同会議を廃止し、各部局における取り組みを推進する (一)
※ 7	中核都市における新・交通システム研究会 (企画部交通総合政策課)	最近の主要議題はLRT・BRT導入促進であり、BRT導入済の本市が、今後研究会以外の手段で情報収集を図っても支障ないと認められるため、退会する (100)
8	市勢要覧発行 (企画部統計分析課)	紙媒体の発行を取り止め、今後は市公式ホームページによる情報提供を進める (1,200)
※ 9	市税納期限内納付の勧奨(ポスター) (財政部税制課)	市税納期限納付勧奨ポスターを廃止し、市税・料金納期一覧表に一本化する (237)
10	温泉所在都市協議会 (財政部税制課)	温泉所在市の課題解決に取り組む団体から必要な情報を収集する等の成果を得ることができたため、退会する (12)
※ 11	行政資料室の設置 (行政部行政課)	保存資料の職員貸出し件数が少ないため、行政資料室での資料管理を廃止する (一)
※ 12	官報購入 (行政部行政課ほか)	紙媒体購入を廃止し、インターネット閲覧サービス利用に一本化する (270)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
13 ※ 14	13 例規集追録作成 14 岐阜県法規集追録作成 (行政部行政課)	ホームページ閲覧が主流となったため、紙媒体の追録作成を廃止する No.13 (3,226)、No.14 (263)
15 16 17 18	15 番号創国推進協議会 16 (一財)公務人材開発協会 17 岐阜県冷凍設備保安協会 18 (一社)日本ボイラ協会 (行政部行政課・職員育成課・管財課)	(No.15)マイナンバー制度の有効活用を研究する団体、(No.16)公共の人事行政・人材育成を支援する団体、(No.17・18)冷凍設備やボイラの維持管理を支援する団体について、各団体を通じての情報収集等で成果を得ることができたため、退会する No.15 (10)、No.16 (20)、No.17 (31)、No.18 (15)
19 ※	中部20都市産業振興協議会 (商工観光部商工観光政策課)	商工業振興施策に関する情報収集を他の手段により行うことが可能であるため、退会する (59)
20 ※	次世代育成支援(チラシ配布) (商工観光部産業雇用課)	次世代育成支援法に規定する一般事業主行動計画の周知について、チラシ配布を廃止し、他の方法により効率的に実施する (46)
21 ※	就職パワーアップセミナー (商工観光部産業雇用課)	国・県、市女性センター等による同種事業の実施状況を踏まえ、ニート・フリーター以外を対象とする求職者向けセミナーを廃止する (2,588)
22 ※	創業支援ルーム (商工観光部産業雇用課)	2020年度末の貸借契約期間満了をもって運営管理を廃止し、中央図書館内の相談窓口事業に移行する (12,031)
23 ※	ファッション産業人材育成 (岐阜婦人子供服人材育成セミナー補助金) (商工観光部産業雇用課)	参加者の減少を踏まえ、アパレル関連人材育成のためのセミナー開催に対する助成を廃止する (200)
24	やないづふれあいフェスティバル補助金 (商工観光部産業雇用課)	地元の商工会が主体的に関わるイベントの見直しを行い、平成30年度以降イベントが開催されないこととなったため、補助金を廃止する (500)
25	円空連合 (商工観光部観光コンベンション課)	円空仏を活用した観光振興のあり方を再検討した結果、2020年度を目途に退会する (16)
26 ※	「ぎふの旬」事業(スイーツ編) (農林部農林園芸課)	地元農産物を使用したスイーツ教室(市内洋菓子店の協力で開催)による地産地消PRに一定の成果があったと認められるため、廃止する (505)
27 ※	くらしの安全モニター制度 (市民生活部防犯・交通安全課)	類似する「子供110番の家」(県事業)の普及が進んだため、廃止する (210)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
28 ※	結婚支援事業補助金 (子ども未来部子ども政策課)	民間が実施する男女の出会い・交流の場の提供等結婚支援事業について、県の同種事業の実施状況等を踏まえ、補助金を廃止する (800)
29 ※	ハッピー子育て応援金支給 (子ども未来部子ども支援課)	国の子育て世帯に対する経済的支援の充実(幼児教育・保育の無償化)を受けて、第3子以降の出生を祝う応援金を廃止する (平成31年度は30年度中の出生に基づく申請を受付・支給) (22,500)
30 31 32 33 ※	30 ごみ減量アイデアコンテスト 31 夏休み親と子の学習会 32 夏休み自由研究応援 33 3Rクッキング親子教室 (自然共生部循環型社会推進課)	ごみ減量を啓発する各事業について、学校・地域出前講座など他の事業によってごみ減量意識の醸成が見込めるため、廃止する No.30 (332)、No.31 (263)、No.32 (15)、No.33 (48)
34 ※	排ガス中のばい煙及び揮発性有機化合物測定委託 (自然共生部自然環境課)	法令遵守状況は良好であり、環境保全の目的を達成したため廃止する (336)
35 ※	雨水有効利用推進 (自然共生部自然環境課)	不用となった浄化槽を雨水貯留槽に転用するための費用助成を、申請件数の減少に伴い廃止する (250)
36 ※	郷土の環境を守る会 (自然共生部自然環境課)	環境保全団体の育成など当初の目的を達成したため、廃止する (100)
37 ※	避難場所表示看板設置更新 (都市防災部都市防災政策課)	設置済箇所の収容可能人数が想定避難者数を充足することから、2020年度以降、新たな設置事業を廃止する (1,050)
38 ※	地域防災コミュニティ支援対策 (都市防災部都市防災政策課)	地域の防災リーダーを育成する講習会を10年間実施し、地域で防災訓練等による自主的な後進育成が認められるため、廃止する (202)
39 ※	安・安ネットワーク (消防本部予防課)	モデル地区を指定して重点的に住宅防火を啓発する事業が市内一巡し、啓発の効果が認められるため、廃止する (74)
40	全国自転車施策推進自治体連絡協議会 (基盤整備部土木管理課)	協議会から放置自転車対策に関する必要な情報を収集する等の成果を得ることができたため、退会する (20)
41	下水道事業受益者負担金前納報奨金 (上下水道事業部営業課)	市街化区域の下水道整備が概ね完了し、当初の目的を達成したため、経過措置を設けた上で廃止する (一)
42	全国生涯学習市町村協議会 (市民企画部男女共生・生きがい推進課)	協議会を退会し、今後は生涯学習に関する情報収集を他の方法により行う (54)

No.	事務事業名	見直しの内容 ()内は効果額(単位:千円)
43 ※	メディアコスモス新春美術館 (市民参画部文化芸術課)	「岐阜ゆかりの芸術家等の作品を展示する」という事業の目的を達成したため、2020年度から廃止する (4,700)
44 ※	人権まんが(募集) (市民参画部人権啓発センター)	人権尊重への関心を高める人権まんが優秀作品を確保できたため募集を停止し、今後は既存の作品を活用して啓発を進める (-)
45 ※	教員の自主研修支援 (教育委員会事務局学校指導課)	市立学校教員の自主研修支援の需要減少を踏まえ、廃止する (2,500)
46	ベネッセ教育総合研究所への職員派遣 (教育委員会事務局学校指導課)	派遣期間中に得られたデータや知見が概ね整理できたため、廃止する (2,264)
47	日本図書館協会(女子短期大学加入分) (女子短期大学事務局総務管理課)	協会を退会し、今後は附属図書館運営のための情報収集等を他の方法により行う (23)